

株主のみなさまへ

第88期株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日

中期経営計画の初年度が終了。 受注高及び各利益項目において過去最高を達成いたしました。

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

先の平成 28 年熊本地震により被災されましたみなさまに対しまして、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第 88 期株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。当社グループは、これまで培ってきた実績やノウハウを最大限に活用し、さらなる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
西村 松次

平成 28 年 6 月

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速の影響やマイナス金利導入による金融市場の混乱など、下振れの懸念が強まる局面も見られた一方で、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。そのような中、建設業界におきましては、民間設備投資の増加や、東京オリンピック関連工事・大規模な都市再開発の進展などの建設需要拡大により、好調な動きを続けてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、昨年度スタートした中期経営計画の戦略に基づき、首都圏における経営基盤の強化・拡大や、アフターサービス体制の充実・ソリューション営業の拡充などを柱に、「営業力」の強化に向けた取り組みに全力を傾注いたしました。同時に、徹底したコスト削減による工事採算性の向上や工事品質の確保及び、施工戦力の拡充・効率的な施工体制の整備など、「技術力」「現場力」の向上に向けた取り組みを強力に推進いたしました。

当期業績ハイライト

当連結会計年度の売上高は、再生可能エネルギー関連工事をはじめ、工事の大型化・長期化に伴う着工・進捗の遅れなどにより、3,113億46百万円（前年同期比1.5%減）とわずかながら前年同期を下回りました。

一方、受注高及び利益面では、工事受注高3,635億64百万円（前

年同期比12.2%増）、営業利益251億97百万円（前年同期比50.4%増）、経常利益275億51百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179億1百万円（前年同期比55.4%増）と、前年同期を大きく上回り、過去最高を更新いたしました。

経営環境の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国や資源国など海外経済のさらなる減速による影響が下振れリスクとして懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、国内景気は緩やかながら持ち直していくものと期待されます。

建設業界におきましては、企業の収益改善や生産の持ち直し

に伴う民間設備投資の増加及び、東京オリンピック関連工事・首都圏をはじめとする都市再開発の進展など、建設需要拡大の動きが続くものと予想されます。

今後の戦略

当社グループは、本年度の経営基本方針を「さらなる飛躍への挑戦～加速～」と定め、中期経営計画（2015年度～2019年度：5ヵ年計画）に掲げた重要施策の取り組みを加速させてまいります。

なお、本中期経営計画につきましては、昨年度の取り組み成果である収益性の改善や、太陽光発電関連工事の継続・好調な建設市場などを踏まえ、最終年度の数値目標を上方修正し、新たな目標の

達成に向けて全力を傾注してまいります。

また、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」による経済活動への影響が懸念されますが、当社グループは、九州を地盤とする企業として、ライフラインをはじめ、お客さまの被災設備の復旧に総力を結集し、被災地域の一日も早い復興を支えてまいりたいと考えております。

セグメント別営業の概況

設備工事業



売上高 (前期比 1.8% 減)

2,966 億 **1** 百万円 

セグメント利益 (前期比 51.4% 増)

242 億 **68** 百万円 

売上高は、再生可能エネルギー関連工事をはじめ、工事の大型化・長期化に伴う着工・進捗の遅れなどにより、前連結会計年度に比べて、53 億 14 百万円減少 (1.8% 減) し、2,966 億 1 百万円となりました。

セグメント利益は、徹底したコスト削減により工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べて、82 億 36 百万円増加し、242 億 68 百万円となりました。

その他の事業



売上高 (前期比 5.1% 増)

147 億 **44** 百万円 

セグメント利益 (前期比 52.5% 増)

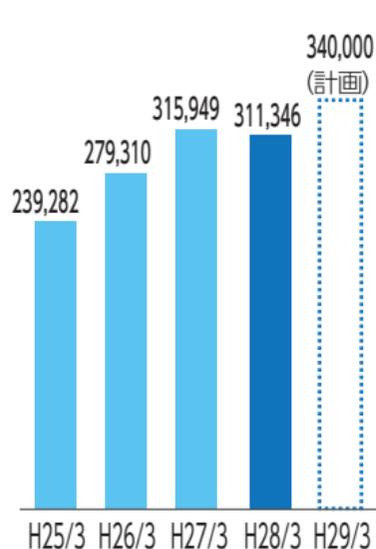
10 億 **15** 百万円 

売上高は、太陽光発電事業が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて、7 億 10 百万円増加 (5.1% 増) し、147 億 44 百万円となりました。

セグメント利益は、太陽光発電事業の売上高の増加などから、前連結会計年度に比べて、3 億 49 百万円増加し、10 億 15 百万円となりました。

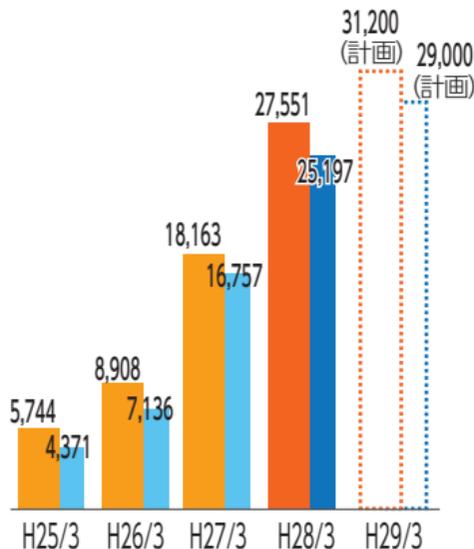
主な経営指標の推移

売上高
3,113億46百万円

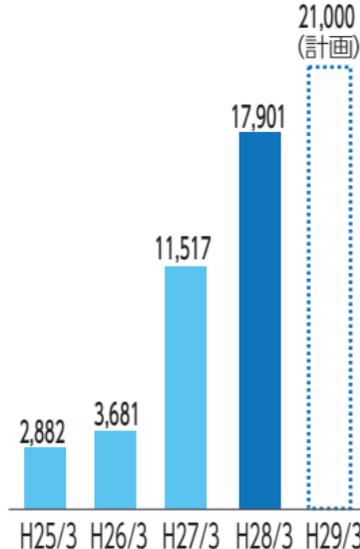


営業利益 251億97百万円
経常利益 275億51百万円

■ 営業利益 ■ 経常利益

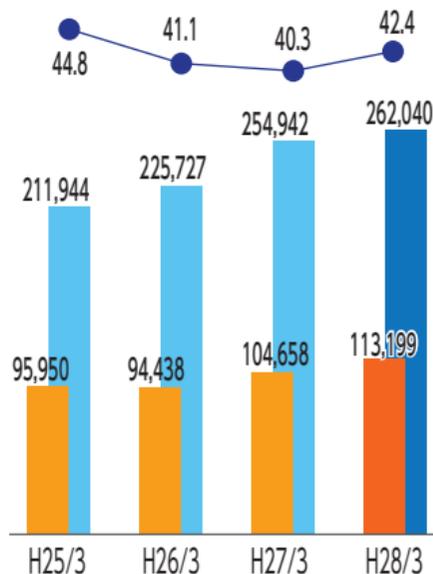


親会社株主に帰属する当期純利益
179億1百万円



総資産 2,620億40百万円
純資産 1,131億99百万円
自己資本比率 42.4%

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



詳細な財務情報は



九電工 IR情報

検索



中期経営計画 2019「さらなる飛躍への挑戦～新しい成長のステージへ～」

中期経営計画（2015年度～2019年度：5ヵ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指しています。

4つの重点施策

お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求

アフターサービス体制の充実
首都圏における経営基盤の強化・拡大
ソリューション営業の拡充
CSR 経営の徹底

競争に打ち勝つ「技術力」の進化

徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
配電工事部門における採算性向上
エネルギー分野における研究・開発の促進

収益を生み出す「現場力」の向上

施工戦力の充実強化
生産性向上に向けた効率化の推進
関連会社の強化

未来へ飛躍する「成長力」の強化

次世代を担う人材の育成
海外における経営基盤の強化
再生可能エネルギー発電事業の推進
新たな領域での事業開拓

数値目標

2020年3月期

売上高
売上総利益率
営業利益率
R O E

4,000 億円
15.0% 以上
9.0% 以上
14.0% 以上

《参考：2016年3月期》

3,113 億円
14.5%
8.1%
16.7%

ROE の推移



当期の主な施工実績 ～確かな技術で期待に応える～



配電線工事



地中線工事



KITTE 博多 (電気 / 空調管)



大分日吉原太陽発電所メガソーラー (電気)



イオンモール沖縄ライカム (電気 / 空調管 / エコ)



兵庫県太子町新庁舎 (電気 / 空調管)



としまエコムーゼタウン (電気)



九電グループの社会貢献・環境活動

九電グループでは、台風など自然災害時において、配電線工事、電気・空調管設備等の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

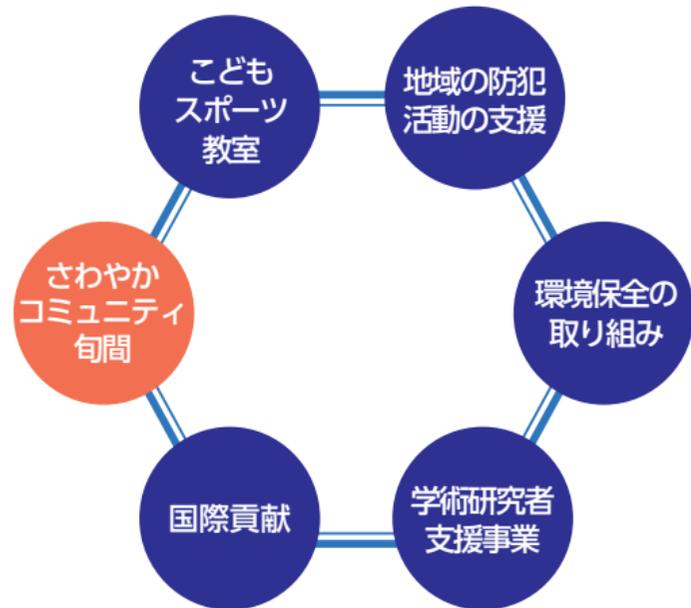
「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動



太宰府天満宮清掃 (福岡)



JR 日田駅時計台 (大分)





黎明館清掃（鹿児島）



大宮太陽光発電所草刈（東京）



三恵園清掃（関西）



みやざき荘樹木伐採（宮崎）



天神で節電グッズを配布（福岡）

会社概要／株式情報 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

会社概要

設立年月日	昭和 19 年 12 月 1 日
資本金	7,901,884,211 円
従業員数	5,725 名

役員一覧 (平成 28 年 6 月 28 日現在)

■取締役

代表取締役会長	藤永 憲一
代表取締役社長	西村 松次
代表取締役副社長執行役員	猪野 生紀
取締役専務執行役員	檜垣 博紀
取締役専務執行役員	山下 幸春
取締役常務執行役員	石橋 和幸
取締役常務執行役員	城野 正明
取締役常務執行役員	前田 敬治
取締役常務執行役員	北村 邦彦
取締役上席執行役員	北川 忠嗣
取締役(非常勤)	渡辺 顯好
取締役(非常勤)	倉富 純男

■監査役

監査役(常勤)	古川 英博
監査役(常勤)	緒方 勇
監査役(非常勤)	瓜生 道明
監査役(非常勤)	川原 道憲
監査役(非常勤)	福重 康行

■執行役員

専務執行役員	上田 宰二
専務執行役員	武井 秀樹
常務執行役員	山本 泰弘
常務執行役員	石原 英樹
常務執行役員	青木 繁幸
上席執行役員	鹿島 康宏
上席執行役員	福井 慶蔵

株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	66,039,535 株
株主数	4,292 名

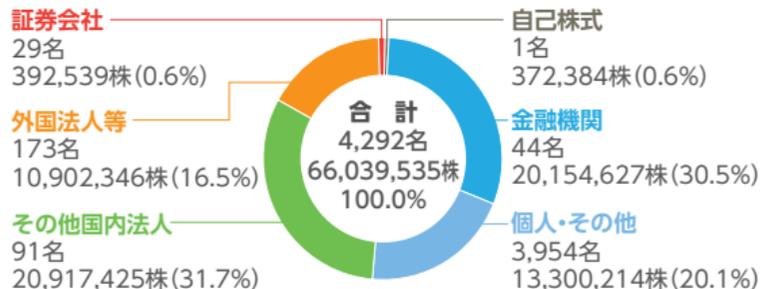
上席執行役員	塚原 修二
上席執行役員	塔鼻 信雄
上席執行役員	淵上 司
上席執行役員	田中 義朗
執行役員	中島 雄二
執行役員	高田 勝則
執行役員	外堀 隆博
執行役員	大嶋 知行
執行役員	陶山 和浩
執行役員	野上 精一
執行役員	柴田 典顕
執行役員	木下 克寿
執行役員	佐藤 陽一

大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980千株	24.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,027	6.13
九電工従業員持株会	3,450	5.25
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.95
株式会社福岡銀行	3,133	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,612	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,439	2.19
九電工労組	1,300	1.98
西日本鉄道株式会社	1,142	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,133	1.73

(注) 持株比率は自己株式(372,384株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主のみなさまへの
大切なお知らせ

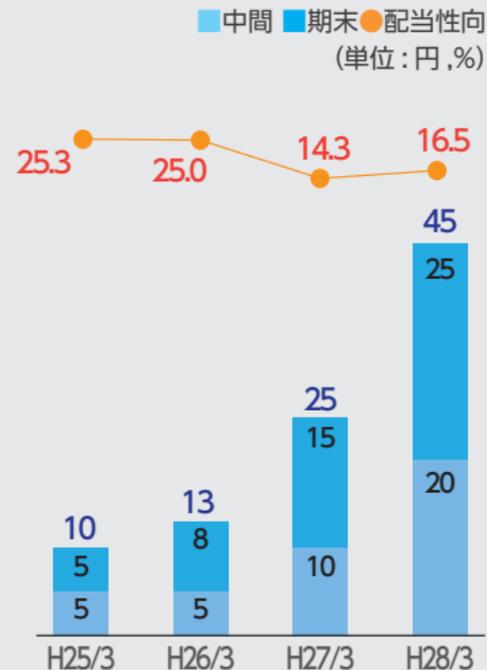
利益分配につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成28年3月期の連結業績及び財務状況等を踏まえ、株主のみなさまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり15円の普通配当に10円の特別配当を加えた1株当たり25円とさせていただきます。

その結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の20円と合わせ、1株当たり45円となりました。

当期の1株当たり年間配当金は、45円とさせていただきます。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の 基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyudenko.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合、日本経 済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(お知らせ)

- (1)住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に関する各種手続（住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2)未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.kyudenko.co.jp>

